

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和3年度)

部等名 企画部
 課名 地域・離島課
 担当者名 羽賀 令二郎

公社等名 公益社団法人 沖縄県地域振興協会

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	令和3年度地域づくりイノベーション事業業務委託	<p>本事業は、地域住民等が中心となり自主的・主体的に取り組んでいる地域づくり活動に対し、地域づくり活動の専門家等によるハンズオン支援を行いながら、多様な主体の参画や関係者による連携・協力を得て、コミュニティビジネス等を先導的な取組へと発展させ、その定着を促進することを目的としている。</p>	10,000	○			<p>本事業を効果的に推進するにあたり、県内の自治会等を含めた地域づくり活動の全体像を俯瞰し、県の地域振興施策を総合的に理解する委託先と相互に連携した事業実施体制を構築・展開する必要があるため、次に理由により、沖縄県地域振興協会と特命随意契約方式で契約した。</p> <p>(1)公益社団法人沖縄県地域振興協会は、昭和56年(当時は、社団法人沖縄県対米請求権事業協会)の設立以来、国が交付した特別支出金120億円の運用果実をもって地域振興及び文化の高揚に資する事業等を実施している。</p> <p>(2)平成26年4月1日に公益社団法人へと移行し、公益的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、県の地域振興施策と連動して、地域振興や地域活性化等に関する事業を実施しており、公平・公正、かつ、多面的な地域づくり活動の事例に対応する指導が可能である。</p> <p>(3)副知事を始め、県内市町村長等が理事となり設置された組織であり、様々な団体とのネットワークを有している。</p>		—	地域・離島課

2	令和3年度「地域づくり 団体活動事例集作成事 業」委託業務	地域住民等が中心となり自主的・主体的に取り組んでいる地域づくり活動の事例収集を行い、情報発信することで多様な地域づくりの展開、新たな交流への発展に寄与し、地域特性に応じた共助・共創型地域づくりについて自治体・企業・住民等の理解、活動の定着を促すことを目的とする。	3,977	○			<p>本事業を効果的に推進するにあたり、県内の自治会等を含めた地域づくり活動の全体像を俯瞰し、県の地域振興施策を総合的に理解する委託先と相互に連携した事業実施体制を構築・展開する必要がある。よって委託先については、次の要件を具備している機関とし、随意契約により事業を実施することが最適である。</p> <p>(1) 本事業においては、地域づくり活動の推進事例を選定し現地調査を実施予定である。推進事例の選定には地域づくり活動に携わった実績と経験があり、各地域に対して偏りのない公平公正な選考を行う必要があることから、営利を目的としない、公益性の高い相手方であること。</p> <p>(2) 県、市町村、各種支援機関等が実施する地域づくり団体への支援について熟知していること。</p> <p>(3) 県の地域振興施策、県内における地域づくり活動の現状や課題等に関する情報を把握していること。</p> <p>(4) 県内における地域づくり活動に対する豊富な支援実績があり、各種支援機関、市町村等のネットワークを有していること。</p>		—	地域・離島課
合計			13,977	2	0	0		0		

県との委託契約の件数
(随意契約含む。)

2 件